

【旭区】令和5年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和5年9月5日(火) 14時00分 ～ 15時30分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】 こがゆ 康弘 議員</p> <p>【議員：5名】 佐藤 茂議員、大岩 真善和 議員、木内 秀一 議員、くしだ 久子 議員、増永 純女 議員</p> <p>【旭区：20名】 権藤 由紀子 区長、押見 保志 副区長（福祉保健センター担当部長）、本城 泰之 福祉保健センター長、松村 克紀 旭土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について 2 令和5年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について 3 令和6年度予算編成に向けて（案）
発言の要旨	<p>（議題）</p> <p>1 令和4年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</p> <p>木内議員：「子育て・若者支援事業」の「ひとり親家庭相談支援事業」について、決算が1万4千円と、予算に対してほとんど執行されていないが、どんなことが背景にあるのか伺いたい。</p> <p>河合こども家庭支援課長：児童扶養手当の現況届を窓口にお持ちいただいた際に対応する相談員の報償費を計上している。新型コロナウイルス対策として、現況届の提出を窓口のみではなく郵送でも可としたことで窓口への来庁者が減り、相談員配置の必要がなくなったため、この決算額となった。</p> <p>増永議員：「あさひ魅力発見事業」の「旭区魅力・ライフスタイル等発信事業」で、「Happy-Note For マタニティ」8万部にPR記事を掲載したということだが、反響はどのぐらいあったのか。</p> <p>蒲田区政推進課長：巻末に各自治体や記事に対する資料請求の欄があり、そちらには60件ぐらいの問い合わせをいただき、旭区の子育て情報などをお渡しした。</p>

増永議員：掲載費用はどのぐらいかかったのか。

蒲田区政推進課長：掲載費用は55万円かかった。

増永議員：55万円の費用に対して60件の反響という結果をどう考えているのか。また、問い合わせのあった60件に対しては、その後どのような対応を取ったのか伺いたい。

蒲田区政推進課長：今回、相鉄線特集ということで、相鉄・瀬谷区とも連携して掲載した。問い合わせ件数で考えると、1件に対して1万円弱の費用となってしまうが、広く知っていただくチャンスとして、相鉄線の情報を全国に発信できたということが大きいと思う。

増永議員：問い合わせをしてくれた方に対し、旭区の魅力に感じた点や、どういう条件であれば移住を検討していただけるかといったことを訊き、情報として持つておくことが旭区としての強みにつながると思う。

佐藤議員：「青少年健全育成事業」の執行率が低い理由を伺いたい。

西原地域振興課長：旭区子ども会育成連絡協議会、旭区ボーイスカウト・ガールスカウト連絡会に対して補助金交付による活動支援を行っているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で活動を縮小していたため補助額が減となった。また、「こども未来発見事業」における子ども向けの教室も、新型コロナウイルス感染症の影響で執行率が下がっている。

くしだ議員：「地域課題の解決に向けた市民協働推進事業」について、旭区では地域の方がスポーツや地域活動など、活発に取り組んでいると感じている。「あさひのつながり応援補助金」で8事業支援しているが、応募は何件あって、どういう基準で選ばれているのか、事業検証やその後の活動につながっているのか伺いたい。

西原地域振興課長：昨年度は申請相談件数が17件、そのうち補助に結びついたのが8件あった。申請相談の際に助言をするなどしており、補助には至らなかったがその後の活動に活かしていただいたケースもある。

大岩議員：「水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業」の「2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成」でオープンガーデンを初めて開催しているが、どのような結果だったのか。国際

園芸博覧会の認知度向上や機運醸成に向けて行ったとあるが目的は達成できたのか。また、今後の展開を伺いたい。

蒲田区政推進課長：今回初めてオープンガーデンを開催し、43の家庭・地域の団体に参加していただき、非常に盛況だった。実際に庭に立ち入れる期間として6日間設け、その期間は二俣川と鶴ヶ峰駅前に案内所を設置し、アンケートを取った。昨年度の段階で国際園芸博覧会の認知度は約44%だったが、アンケートでは7割近い方が国際園芸博覧会を知っており、2割以上の方がオープンガーデンを機に国際園芸博覧会を知ったという結果で、一定の効果はあったと考えている。オープンガーデンを開催していることを知らなかったという方も一定数いたので、今後は国際園芸博覧会まで毎年開催し、旭区に根付く取組にしていきたい。

2 令和5年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について

増永議員：「地域課題の解決に向けた市民協働推進事業」の「区民意識調査」について、今回は調査対象3,000人、調査期間1か月で回収率は56.5%だったが、今回は調査対象3,500人で調査期間が短縮されている。その背景を伺いたい。

蒲田区政推進課長：今回は調査対象を500人増やしたが、回答数は前回とあまり変わらなかった。地域・町別に調査をかけているので、調査対象の少ない地域で数を増やしたため500人増となった。期間については、事業者が区民意識調査等を多く手掛けている会社で、調査期間1か月は長いという話があり、期間を短くした。

増永議員：前回に比べ、回収率が10%近く落ちてしまった。また、前回の結果を見ると高齢者の回答が多く、若い世代の声を反映できるものになっているのか疑問に感じた。結果公表の際は、どういった声が届いているのかを知らせてほしい。また、なぜ回答してもらえないのか、未回答の方や調査対象から外れてしまった方の声を拾えないといった観点から、調査の有効性を今後は検討してもらいたい。

蒲田区政推進課長：調査数は毎回3,000人という母数で実施しており、その経過で傾向を把握している。個々の取組に関しては事業ごと

のアンケートや調査などから実際のニーズを拾っており、区民意識調査は全体の流れを捉えていく調査だと考えている。

増永議員：貴重な機会なので有効に活用していただきたい。

「健康生活支援事業」の「ウォーキング推進事業」について、働き・子育て世代を対象としながら平日に開催されていた目的を伺いたい。

石津福祉保健課長：ターゲットの働き・子育て世代は運動習慣が少ないという調査結果がある。4年度の市民意識調査の中で運動習慣を問う設問があり、(旭区の)65歳以上の方は50%の方が運動習慣がある一方、20代～50代男性は29.9%、20代～50代女性は23.7%しか運動習慣がないという結果だった。子育て中は自分の時間が取りにくいという理由もあり、働き・子育て世代をターゲットにした。今回は子育て支援拠点を平日に利用している方に呼びかけたことから平日に開催したが、御指摘の通り、仕事をしている方は参加できないので、6年度は都合の良い日に参加してもらえそうな形で検討したい。

増永議員：共働き世帯が増えているし、子どもと一緒に歩ける年齢だと産育休は終わって仕事に復帰している方が多いと思う。子育て世代の運動不足解消は重要なことなので、参加しやすい形で検討してもらいたい。

木内議員：「地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業」の「ジュニアボランティア体験事業」について、先日、希望が丘南の防災訓練でもジュニアボランティアが活躍していた。参加者210人というのは昨年度に比べて増えているのか。また、地域性のばらつきはあるのか伺いたい。

石津福祉保健課長：昨年度の参加者は230人だったので20人減となっている。地域性については、鶴ヶ峰西・上白根地区は希望者がなく未実施となった。理由としては、ボランティアに関心はあるが塾や習い事などの予定が入っていて参加できなかったという声を聞いている。

木内議員：体験発表会は、どのように開催されているのか。見学に行けるのかを伺いたい。

石津福祉保健課長：各地区において活動内容を発表するという形で開催している。福祉施設や地域での支え合い、共同募金などの活動を

スライドを用いながら発表した。見学は歓迎なので、ぜひお越しいただきたい。

大岩議員：「区役所満足度向上事業」の「CS 向上事業」と「ES 向上事業」について、職員研修や職場環境・事務改善の取組を実施しているということだが、予算は研修に使っているのか。また、改革推進委員会の開催頻度や具体的な内容を伺いたい。

今市総務課長：予算は研修会の講師謝金などに計上している。改革推進委員会は、課を横断する職員の会となっており、改善取組を話し合っている。昨年度は、旭区の魅力を PR する取組や職場の整理整頓ハンドブック作成等を行った。

大岩議員：現場意見としてはどのようなものが出ていたのか。今後デジタル化されると仕事のやり方が変わっていき、デジタル統括本部主導で RPA を使って定型業務をロボット化するという流れもある中、どのように取り組んでいくのか伺いたい。

今市総務課長：改革推進委員会は様々な課をまたがる職員がメンバーとなっており、各課の業務というよりも区役所全体の運営の中で工夫できる点を話し合っている。所管の事務の改善というよりは、窓口対応の向上に向けた職場改善が主な取組になっている。

大岩議員：お客様満足度の向上を図ったということだが、数値で計っているのか。また、区民の意見をどう取り入れて改善していくのか伺いたい。

今市総務課長：お客様満足度については、窓口サービスアンケートを実施しており、職員対応などをお聞きし活用している。

大岩議員：挙がってきた意見について、区の中で解決できないものは意見として局に挙げているのか。また、区予算で対応できない課題はどうしているのか伺いたい。

今市総務課長：局を含めて対応していかなければならない課題については、所管局に対して各課から要望として挙げている。全区に共通してくるような課題もあり、区提案反映制度を活用して局への要望は伝えている。区予算で対応できるものは予算の議論の中で話し合い、必要な事業として反映させていく。

大岩議員：デジタル化に合わせて業務改革や BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）をやっている中で予算がこれで足りるのか

疑問ではあるが、集めた声は局に挙げているという話であり、業務改善は職員にとっても良いことが多いので、しっかりと進めてほしい。

くしだ議員：「安全で安心な食と生活環境支援事業」の「飼い主のいない猫対策事業」について、今年度の予算が減っているが4年度の状況を見て減らしているのか。ボランティアの育成及び支援とは具体的にどのようなことを行っているのか。また、「動物適正飼育推進等啓発事業」のペット同行避難訓練の支援について、昨年度の2拠点から5拠点に増えているが、取り組む拠点が増えてきたということなのか伺いたい。

中条生活衛生課長：「飼い主のいない猫対策事業」については、昨年度の状況を踏まえた予算額となっている。今年度は猫の譲渡についても支援を試みており、先日もボランティアによる譲渡会を支援した。ボランティアの育成については年1回、勉強会で意見交換等を行っている。ペットの同行避難訓練については、5拠点を予定しているが、現時点で声がかかっているのは1拠点となっている。今年度は各地区においても避難訓練自体が久しぶりの実施のため、拠点の状況を注視しながら取組を進めていきたい。

佐藤議員：「街の美化運動事業」の「不法投棄防止対策」で、委託業者による夜間パトロールを実施とあるが、どのような事業者か。また、警報装置の維持管理とは、どのような装置か伺いたい。

西原地域振興課長：委託事業者には実際にパトロールを実施してもらっているが、事業者の詳しい情報については手元に資料がないため、後日回答する。警報装置は程ヶ谷カントリー倶楽部の外周道路と県立旭高等学校の外周道路に面した場所に設置している。人が近づくとライトが付く疑似カメラとなっており、実際の撮影はしていない。抑止効果を狙ったものとなっている。

佐藤議員：警報装置はだいぶ前から設置しているが、抑止効果はどの程度あるのか。

西原地域振興課長：抑止効果についてはデータが手元にないので後日回答する。

佐藤議員：「高齢者生きがいがづくり支援事業」について、敬老会に出席した際に老人会の役員の方から、高齢者の方が老人クラブに参加さ

れない、呼びかけても入会してもらえないという話を聞いた。若葉台では、高齢者も含めて様々な事業が実施されており高齢者向けの事業メニューも多く、要介護率が低いということを知っている。若葉台の取組を様々な団体にモデル事業としてプレゼンされているか伺いたい。

本城センター長：若葉台は昭和 40 年代に入居開始され、同じぐらいの年代の方が多く入居された。そのまま居住する方が多いことから横の結びつきが強く、活動も活発で介護の認定率も低い。先進的な地域と言える。横の展開をどこまで実施しているかについては、手元にデータがないため後日回答する。

佐藤議員：区内にモデル的な地域があるので、他の地域でも同じような活動ができるように分析してほしい。相乗効果で介護率が低くなるということだけでなく、引きこもっている高齢者が多いのは寂しいので、良いアイデアがないか研究してもらいたい。

本城センター長：老人クラブの加入率が下がってきている。新型コロナウイルス感染症の影響で活動が下火になったり、クラブが無くなったという厳しい状況もあった。YouTube で老人クラブの紹介動画を流したり、離れた場所から参加できるよう動画配信も進めている。広報よこはまの 2 月号にも掲載し、広く紹介している。

佐藤議員：「地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業」の「ジュニアボランティア体験事業」について、参加者は 210 人ということだが、募集人数の目標は何人だったのか。

石津福祉保健課長：目標は 300 人で設定していた。新型コロナウイルス感染症流行の前は 300 人程度参加してもらっていたので、以前の水準に戻せるように目標設定している。

佐藤議員：体験感想文を拝見したが、素晴らしい感想が載っていて、体験された方本人のその後の人生のためになっていると感じた。ボランティア意識を小学高学年のうちに醸成させることは重要なことだと思っている。受け入れ態勢の問題もあるかと思うが、もっと多くの子どもたちにこのような体験をさせてあげてほしい。

こがゆ座長：「地域福祉保健計画事業」の調査について、働き・子育て世代を対象にした理由と、6 月に実施されたヒアリング調査の概要

について伺いたい。

石津福祉保健課長：地域福祉保健計画を推進する中で、持続的な地域活動を継続してもらうためには、働き・子育て世代の参画を促すことが必要だと考えている。ヒアリング調査は4回実施予定のうち、1回は大雨警報のため中止となり、計29人に話を伺った。対象者は、自治会町内会の役員・民生委員児童委員・高齢者支援のボランティア・子育て支援サークル・俳優・コミュニティカフェ・ハンドメイド団体など、様々な活動をされている個人や団体の方をお呼びし、話を伺った。内容は、地域での活動歴・活動を始めたきっかけ・活動を継続できている要因・地域との接点がない方にどうしたら地域に関心をもってもらえるか、といったことを中心にヒアリングを行った。

こがゆ座長：継続していくために若い世代に参加してもらいたいというのはわかるが、働き・子育て世代にとっては、働きやすさ・子育てのしやすさが前提で、そこがあってからの地域活動だと思う。地域活動はリタイアした年齢の人たちもなかなか参加してくれない。リタイアして地域に戻ってきた方たちにまず参加してもらい、そこから若い世代に広がっていくものではないか。すでに地域活動をやっている人に対するヒアリングだけでなく、地域活動をやりたくてもやれない方たちに、どういう形であれば参加・協力できるのかを聞いてもらいたい。地域活動の重要性を全世代に知っていただき、全世代に参加してもらおうという視点が必要だと思う。働き・子育て世代の本音を聞いて、何ができるのかを考えてほしい。

石津福祉保健課長：ヒアリングを通して大きく二つの層、能力や趣味を活かして交流の幅を広げたい・関心事を広げたい・役に立ちたいという動機から自ら参加していく積極的な層と、周囲の勧め・当番で役員が回ってきたからという消極的・偶発的な層があることがわかった。消極的なきっかけだったにも関わらず活動が継続できている理由を今回の調査で分析することで、活動のきっかけや継続につなげていきたい。庁内でも調査結果を活用し、働き・子育て世代に限らず情報発信につなげていければと考えている。

西原地域振興課長：福祉の分野に限らず、自治会町内会でも次世代を担っ

ていただく方の発掘や支援は重要な課題だと捉えている。先ほど石津から述べたことについては庁内でも共有できており、それぞれの事業で活用して取り組んでいきたい。

3 令和6年度予算編成に向けて（案）

木内議員：転入超過の状態が続いているというのはすごいことである。インフラの影響も大きいと思うが、相鉄線の都心直通化により便利になった反面、西谷～二俣川間で踏切が開かないというような課題も出てきた。鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業は、そういった課題を解決できる事業だと思う。道路局の事業ではあるが、地元としてどのように関わっているのか、今後はどのように関わっていくのか伺いたい。

蒲田区政推進課長：工事の説明会や地元説明会で場所の提供を行ったり、地域の方々へつなげる役割などを担っている。今後は、地下化されることによりトンネル上部の活用が期待される。活用については、相鉄や道路局と連携して取り組んでいく。

木内議員：まちづくりという意味でも重要な事業なので、地元の議員団としても取り組んでいきたい。

大岩議員：CS・ESの取組とデジタル化を推進するとあるが、6年度から横浜市全体で窓口のデジタル化が進んでいき、それに伴って業務改善をしないと効果がないと思うので、ぜひ取り組んでもらいたい。区役所の中でも部署の縦割りがあり横の共有が難しいのではないかと思う。現場や市民の声を活かして、自分たちの仕事のやり方を改善していくべきだと思っている。区長から考えを伺いたい。

権藤区長：業務自体を全市共通でやっているものは標準化に向けて事務を見直し、どこをDX化していくのか、既存のシステムをどう変えていくのかという整理を、現場と局の意思疎通をして行っていくことが必要だと考えている。区としても、今できることを改善していかなければならない。自動化や効率化できる事務事業を改善し、その労力を区民の個別支援やまちづくりの企画運営といったことに向けていかなければならないと考えている。具体的な取組としては、デジタル統括本部の職員を呼んで、RPAを中心とした事務事業の改善や自動化、先進事例についての研修

	<p>会を行った。また、先行区の取組で導入できるものがないか各課で検討も進めている。改革推進委員会では今年度のテーマに据え、モデル区役所や民間企業の見学などを企画している。変化に対するモチベーションを上げつつ、現場でできることをきちんと行い、オール市役所で事務の効率化と市民にとって利用しやすいサービス内容に努めていきたい。</p> <p>大岩議員：ボトムアップだけでなくトップダウンの改革も必要だと思う。期待している。</p> <p>こがゆ座長：新規感染症対策やウィズコロナ・アフターコロナといった記載がないが、まだ影響はある中で、来年度予算に新型コロナウイルス感染症の問題をどう織り込むのか伺いたい。</p> <p>権藤区長：近々の対策については、ここ3年以上の積み重ねがあるのでその経験を踏まえて対応していく。今後に向けては、危機管理の問題と、新型コロナウイルス感染症によって様々に変わった地域や人々の暮らしの問題をどうしていくのかということを考えていきたい。</p>
備 考	会議の議事録作成については座長に一任で異議なし